第11期第2回町田市福祉有償運送運営協議会 議事要旨

<開催日時> 2022年10月25日(火曜日)午後2時から午後3時30分まで

<開催方法> リモート開催、会議室(町田市庁舎3階 防災情報指令室2)

<出席者> ◎会長

◎島津 淳	桜美林大学健康福祉学群社会福祉専修コース教授
藤井 直人	リハビリテーション工学研究者
山崎 龍男	小田急交通南多摩株式会社 所長
大庭 洋平	町田駅タクシー待機運営協議会 会長
矢野 哲也	町田 B・T・D 協議会 議長
堀留 辰子	市民
清家 裕之	国土交通省関東運輸局東京運輸支局 主席運輸企画専門官(輸送担当) ※代理者出席
金子 和彦	地域福祉部障がい福祉課長
黒澤 一弘	いきいき生活部介護保険課長

<事務局>

深沢 光	地域福祉部福祉総務課長
土方 智	地域福祉部福祉総務課
早野 高志	地域福祉部福祉総務課
白井 真央	地域福祉部福祉総務課
池田 匡利	地域福祉部福祉総務課

<傍聴人> なし

1.議事次第

1 開会

2 報告事項

- (1)自家用有償旅客運送(福祉有償運送)の制度改正について
- (2)町田市福祉有償運送事業者四半期報告
- (3)タクシー料金の比較及び町田市の移動制約者の状況について

3 協議事項

道路運送法第79条登録更新の協議について

- ・特定非営利活動法人 地域であたりまえに育つ営みを支援する会
- ・特定非営利活動法人 町田ハンディキャブ友の会
- ・特定非営利活動法人 アットホーム

4 閉会

添付資料一覧

【配布資料】

- ・次第
- ・資料1-1 自家用有償旅客運送の運行管理制度の改正概要
- ・資料1-2 自家用有償旅客運送関係通達の改正概要
- ・資料1-3 (官報)令和四年国土交通省告示第九百六十三号、告示第九百六十四号、
省令第六十六号
- ・資料2 町田市福祉有償運送事業者 四半期報告一覧
- ・資料3-1 協議する事業者の利用料金一覧及びタクシー料金との比較
- ・資料3-2 町田市の移動制約者の状況について
- ・資料4 第11期第2回町田市福祉有償運送運営協議会協議資料

【参考資料】

- ・第11期町田市福祉有償運送運営協議会委員名簿
- ・町田市福祉有償運送運営協議会設置要領

事務局	<p>1 開会</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 自家用有償旅客運送(福祉有償運送)の制度改正について</p>
事務局	<p>東京運輸支局より、資料2について御説明いただきたい。</p>
A 委員	<p>令和4年10月改正の内容について説明する。</p> <p>資料1-1では、「自家用有償旅客運送の運行管理制度の改正概要」として大きく3つの改正ポイントがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 道路交通法上の安全運転管理者の選任義務の対象から除外 ② 運行管理の責任者の業務拡充 ③ 自家用有償旅客運送自動車を5両以上配置する事務所を「特定事務所」と定義 <p>まず、運行管理の責任者については、運行管理上の義務として、道路交通法ではなく、道路運送法の中で定めることとなった。</p> <p>次に、特定事務所における運行管理の責任者に追加された業務の1つに、新規にアルコール検知器を使用した酒気帯びの有無の確認があるが、現在アルコール検知器の入手が困難ということでアルコール検知器を用いた検査の義務化については当分の間適用しない。その他、特定事務所において追加された義務については、資料を御確認いただきたい。</p> <p>また、特定事務所の運行管理の責任者には道路運送法に基づく一般講習の受講が義務化となった。選任した日の属する年度の翌々年度以後2年毎に一般講習を受講させなければならず、令和4年3月31日までの間に選任された特定事務所の運行管理の責任者については、令和6年3月31日までに受講させなければならない。</p> <p>なお、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に道路交通法に</p>

	<p>基づく安全運転管理者の講習を受講したものは、一般講習を受講した者とみなす。</p> <p>アルコール検知器の規格については、「自家用有償旅客運送者が安全な運転のための確認等において用いるアルコール検知器を定める告示」の中で確認されたい。</p> <p>資料1-2では、施行規則改正に伴う通達の改正概要についてまとめている。業務を行うに当たって関連は薄いですが、新規や更新の手続きではこの通達に基づいて確認を行っていく。</p> <p>重要な点は、「福祉有償運送に係る運営協議会における協議に当たっての留意点等について」の一部改正があった。旅客の範囲について、改正前は「登録日において該当する者がいない区分については申請することができない」規定であったものを「該当する者がいない区分でも地域公共交通会議等で協議が整っている場合は、当該区分についても申請することができる」ことになった。</p> <p>資料1-2の2ページ目からは、一般講習実施団体を掲載している。一般講習の講習受講にあたってはこちらを御確認いただきたい。</p>
会長	<p>10月1日施行ということで、アルコール検知器を使用した酒気帯びの有無の確認はまだ義務化されてはいないが、特定事務所において追加された義務の内容は今回の協議会の成立要件に関わってくるか。</p>
A 委員	<p>今回の協議の中で協議がなされるものはないと思われる。長距離の運転や夜間の運転に従事する場合における交代の運転手を配置する等、今回の協議から確認しなければならないものであるが、協議事項ではない。</p>
会長	<p>長距離はどの程度か。また、夜間の運転については、夜間から日中にかけて運転するという想定しているのか。</p>
A 委員	<p>長距離については定義付けがされていないものの、100キロメートルを越えるようなものなどの運行になってくるのではないかと。夜間の運転について具体的な事例は出ていないが、夜間の運行の中で休憩をとらなければ</p>

<p>会長</p>	<p>いけないようなものを想定している。</p> <p>長時間運転をするときの想定ということか。また、異常な気象や天災を理由にしたときの安全のための措置は具体的にどのようなものを想定しているか。</p>
<p>A 委員</p>	<p>大規模災害や、大型台風、大雨、大雪の時に道路が遮断されてしまうことが予想されるため、そういったことに対する対策をするよう義務づけたもの。具体的には大雪警報が出た際は運行しない、ということが考えられる。</p>
<p>事務局</p>	<p>(2)町田市福祉有償運送事業者四半期報告</p> <p>町田市福祉有償運送事業者の四半期報告について、報告する(資料2)。</p> <p>2020年度、2021年度及び2022年度第2四半期までの各事業者別の報告一覧である。</p> <p>年間の運行回数は、2020年度は4,506回。2021年度は、4,365回となり、前年比96.8%、回数は141回減少している。</p> <p>会員数は、2020年度の3月末時点で935人。2021年度は同月で919人となり、同月比98.2%、16人減少している。</p> <p>2022年度については、年度途中のため、第2四半期までの報告となっている。</p>
<p>会長</p>	<p>何か質問等あるか。</p>
<p>委員一同</p>	<p>特になし</p>
<p>事務局</p>	<p>(3)タクシー料金の比較及び町田市の移動制約者の状況について</p> <p>タクシー料金の比較及び町田市の移動制約者の状況について、報告する(資料3-1、3-2)。</p> <p>資料3-1は、今回協議する事業者の利用料金一覧である。2022年9月の実績をもとに算出している。</p> <p>中段は、「同一距離を運行した場合におけるタクシー料金との比較」であ</p>

	<p>り、参考として「タクシー料金の1/2」の金額も試算している。「事業者における運送の対価」と比較しても、各事業者とも「タクシー料金の1/2」は下回っている状況が確認できる。</p> <p>資料3-2は、「町田市における福祉有償運送等の状況について」である。</p> <p>町田市における要介護者、身体障がい者、その他の移動制約者の状況について、65歳以上の人口は117,234人で、高齢化率は27.19%。介護保険認定者数は、要介護3~5の方が7,443人、施設介護サービス受給者の要介護3~5の方は2,605人。各手帳所持者数のうち、「身体障害者手帳所持者数」として、1・2級の方は6,052人、うち65歳以上は3,728人である。</p> <p>福祉有償運送等に係る旅客の移送状況について、通院交通費助成延べ件数、福祉移動サービスの状況、福祉有償運送事業者の活動状況、共同配車センターの活動状況を記載している。</p> <p>以上の統計から、福祉有償運送の必要性について試算をした。高齢者で要介護3~5かつ入所者・通所者を除いた独居の方及び身体障害者手帳所持者で1・2級者かつ64歳までの移動制約者の合計は概数で7,162人となっている。</p> <p>想定対象者と供給数との比較として、想定対象者の必要トリップ回数は7,162人が週1回2トリップで12か月利用した場合、744,848回である。</p> <p>それに対し、介護タクシー、福祉有償運送事業者、福祉有償運送と市の補助により町田市社会福祉協議会が運営する共同配車センターのトリップ数を合計した供給数は198,672回であり、移動制約者が外出するための移動サービス供給量は不足している状況にある。</p> <p>報道で23区のタクシー運賃が値上げになると聞いたが、町田をはじめとする多摩地域の運賃も値上げになるのか。</p> <p>23区は値上がりするが、多摩地域は値上がりする予定は今のところない。</p> <p>3 協議事項 道路運送法第79条登録更新の協議について</p>
会長	
B 委員	

会長	事務局から、事業者の申請書類について説明し、続いて事業者から補足等があれば説明をお願いしたい。
	<特定非営利活動法人 地域であたりまえに育つ営みを支援する会>
事務局	当団体は、金井にありますNPO法人で町田市内を運行の区域として活動している。 車両は4台で、旅客は、身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者と障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第4号に規定する知的障害者である。 当団体の登録の有効期間は、令和4年12月12日までとなっている。
A 委員	自動車保険の明細書の裏面がないため、補償内容が確認できない。
事業者	明細書の裏面も合わせて提出する。
A 委員	名簿について、住所が町田市外の方もいるが、運行区域に問題はないか。
事業者	グループホームに入所するに当たり、住所が前のままの方もいる。現在はグループホームから移動しているため、運行区域上問題はない。
A 委員	運行管理の体制について、運行管理の責任者が運転者も兼任しているが、その責任者が運転を行う際の点呼の体制を確認したい。
事業者	責任者が運転手又は不在の場合は他の者が確認するようにしている。
C 委員	利用者のうち車椅子使用者は何名か。
事業者	名簿のうち120名で、車椅子のまま乗り込んでいただき、固定して運転している。
C 委員	安全ベルトは3点ベルトをしているか。

事業者	3点ベルトが基本だが、うまくできず2点になってしまっている方もいる。
C 委員	2点ベルトは危険なので、気を付けていただきたい。
会長	定款について、道路運送法に基づく移動支援についての記載がないのでは。
事業者	内容を確認し、理事に相談する。
会長	次回で構わないが、国交省の定める義務なので記載願いたい。 他に質問等あるか。
委員一同	特になし
会長	それでは、全会一致で、当団体について更新協議が調ったこととする。
	<特定非営利活動法人 町田ハンディキャプ友の会>
事務局	当団体は、原町田にありますNPO法人で、町田市及びその周辺を運行の区域として活動している。 車両は8台で、旅客は、介護保険法施行規則第140条の62の4第2号の基準(基本チェックリスト)に該当する者を除く全てとなっている。 当団体の登録の有効期間は、令和5年2月26日までとなっている。
A 委員	運行管理の体制について、運行管理の責任者が運転者も兼任しているが、その責任者が運転を行う際の点呼の体制を確認したい。
事業者	責任者が運転手になった場合は、運行管理の責任者の代行者が点呼を取っている。点呼について、基本は対面だが、土曜日や日曜日など事務局が休みの際は電話で確認をしている。
C 委員	利用者のうち車椅子使用者は何名か。

事業者	常時使用者は約370名で、常時ではないが車椅子を必要とする方を合わせると約400名。
C 委員	それだけ大勢いると安全ベルトは3点ベルトできない方もいるのでは。
事業者	ユニットなどを取り付けて全員3点ベルトができるようにしている。1台だけ車両の中で2点しかベルトができないものもあるが、基本的に3点ベルトができています。
D 委員	運行管理マニュアルについて、運転者は過去2年間運転免許停止処分を受けていないことと書いてあるが、確認方法は。
事業者	法律に基づいた文章をそのまま記載している。ゴールド免許以外は本人の自己申告で確認している。
D 委員	運転経歴の確認はしているのか。
事業者	特にはしていない。
会長	事務局は、今回の自家用有償旅客運送(福祉有償運送)の制度改正によれば、当団体は特定事務所に当たるが、事務局は制度含め内容を確認しているか。
事務局	確認している。
会長	他に質問等あるか。
委員一同	特になし
会長	それでは、全会一致で、当団体について更新協議が調ったこととする。
	<特定非営利活動法人 アットホーム>
事務局	当団体は、木曾東にありますNPO法人で、町田市内を運行の区域として

	<p>活動している。</p> <p>車両は2台で、旅客は、身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者と介護保険法第19条第1項に規定する要介護認定を受けている者である。</p> <p>当団体の登録の有効期間は、令和5年5月17日までとなっている。</p>
A 委員	<p>運行管理の体制について、運行管理の責任者が運転者も兼任しているが、その責任者が運転を行う際の点呼の体制を確認したい。</p>
事業者	<p>3名しかいないため全員で事務所内で対面確認をしている。不在の時は電話で確認をしている。</p>
C 委員	<p>住所について、申請元の住所と事務所の住所が異なっているのはなぜか。地図を見ると、同じ住所に他の建物もあるが、別物か。</p>
事業者	<p>主たる事務所と実際に運営している事務所で異なっている。他の建物についてはオーナーが異なる別棟である。</p>
C 委員	<p>障害者手帳1・2級の方は車椅子使用者か。</p>
事業者	<p>立位もできる方のみである。車に乗ってもらい、車椅子は畳んで運行している。</p>
A 委員	<p>運行管理の責任者の就任予定名簿にある「資格の種類」は運転免許の種類ではなく、運行管理の責任者としての資格記載欄になるが、資格の所持者はいるか。</p>
事業者	<p>運行管理責任者の資格を持つものはいない。</p>
A 委員	<p>資格がなければ空欄のまま構わない。</p>
会長	<p>事業者3人全員が管理者であると捉えていいのか。</p>
A 委員	<p>安全確認を全員で行うのであれば3名という記載でも問題ない。</p>

会長	別の協議会でも話があったが、苦情処理責任者と運行安全責任者は別の方が望ましいと思われるが、今回の場合は3名しかいないため工夫が難しいか。
A 委員	実態に即して選任してもらえればよいが、実際一人で対応し、両立はできているのか。
事業者	苦情は特にないため、両立できている。
A 委員	体制上問題なければよいと思う。
会長	他に質問等あるか。
委員一同	特になし
会長	それでは、全会一致で、当団体について更新協議が調ったこととする。
	4 閉会